

Activity Report 2025

Japan Bioindustry Association

JBA

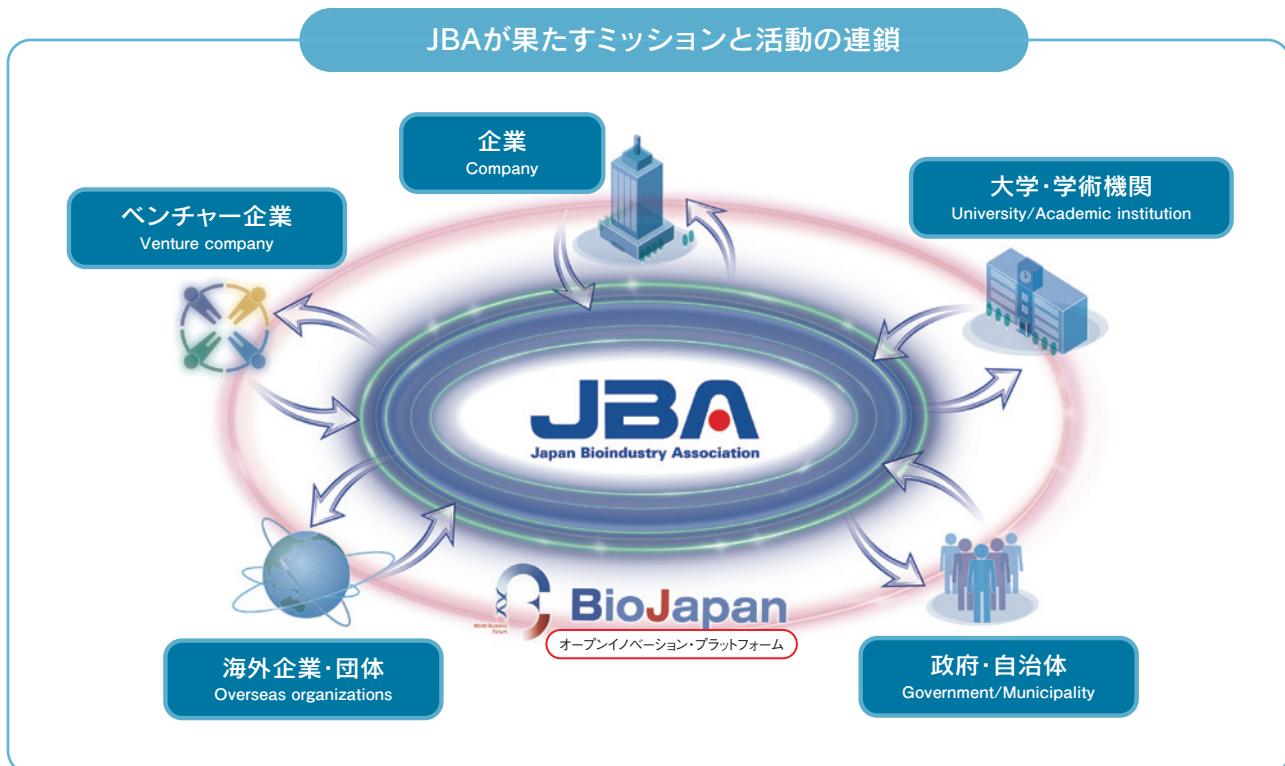
一般財団法人 バイオインダストリー協会

Mission

J B A の ミ ッ シ ョ ン

バイオビジネスの発展を牽引し バイオが拓く豊かで持続可能な未来社会の実現に貢献する

(一財)バイオインダストリー協会(JBA)は、バイオサイエンス、バイオテクノロジーおよびバイオインダストリーの発展を産学官連携で総合的に推進する日本唯一の組織です。医薬・ヘルスケア、食品、化粧品をはじめ、化学、情報、機械、建設、資源エネルギーに関する企業、大学、学術機関等幅広い分野の会員を有しています。科学技術の成果の産業化推進、産業基盤の充実と国際競争力の強化を目指し、会員と共に、政策提言・政策対話、先端バイオ情報提供、オープンイノベーション推進、国際ネットワーク形成、バイオインダストリーの発展基盤整備に向けた活動を行っています。



[協会概要]

■ 変遷

1942年設立の「酒精協会」が前身。財団法人発酵工業協会を経て1987年から、財団法人バイオインダストリー協会(Japan Bioindustry Association、JBA)と改組。2011年4月、一般財団法人バイオインダストリー協会に移行・登記。

■ 会員

- 法人会員 542団体(企業会員384団体/公共会員158団体)
- 個人会員 579名
- 総計 1,121(2025年3月末時点)

■ 予算 4.4億円(2025年)

■ 役員



代表理事 会長
吉田 稔
(国研)理化学研究所 理事
東京大学 特別教授



代表理事 理事長
浅野 敏雄
旭化成(株) 特別顧問
(公財)がん研究会 理事長



業務執行理事 専務理事
田中 哲也

三ヵ年計画の重点目標と5つのアクション

JBAは、バイオインダストリーの発展に貢献するために、5つのアクションを通して活動しています。また、この活動を時代の要請に的確に応えたものとするために、三ヵ年計画を策定して重点的に推進すべき活動を定めています。

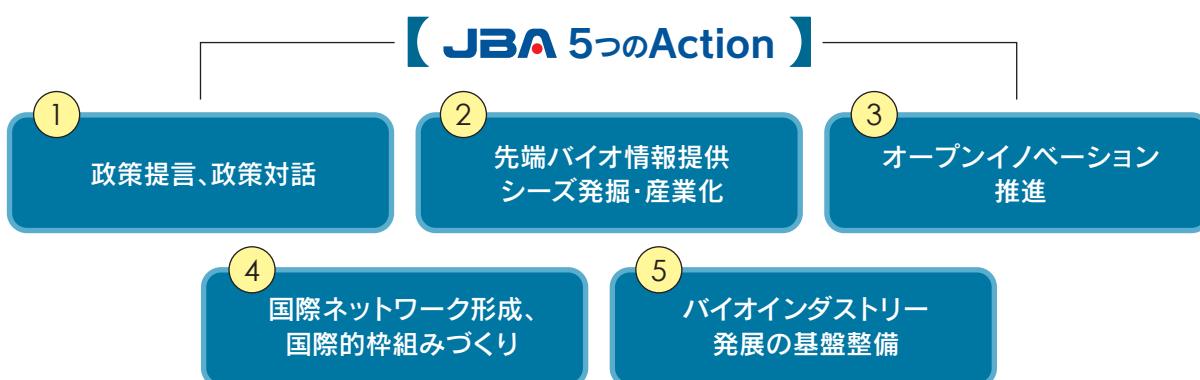
三ヵ年計画の重点目標

[バイオエコノミー戦略の具体化] [バイオコミュニティの形成加速]

三ヵ年計画(2023／2025)では、バイオエコノミー社会の実現に向けて、バイオエコノミー戦略の具体化に向けた施策を推進します。特にバイオコミュニティ形成に向けた活動に注力するとともに、新オフィスの立地を活かしてイノベーションを育む共創の場を提供し、バイオによる社会変革の実現を目指します。これらを実現するための重点施策として、下記5項目に取り組みます。

■ 重点施策

- 1) バイオコミュニティの活性化による新規事業の創出と既存事業の変革促進
- 2) 世界最先端のバイオエコノミー実現に向けた活動の推進
- 3) バイオ産業の発展に繋がる先端技術情報とイノベーションを育む共創の場の提供
- 4) 会員サービスの拡充と情報発信の強化
- 5) 新オフィスでの運営体制の整備・強化



Contents	ミッション Mission	02
	三ヵ年計画の重点目標と5つのアクション 5 Actions	03
	トピックス(バイオものづくりフォーラム・賀詞交歓会) Topics	04
	バイオエコノミー戦略の推進 Bioeconomy Strategy	05
	先端技術情報発信 Advanced Biotechnology Liaison	06
	オープンイノベーション推進 Promotion of Open Innovation	10
	表彰事業 JBA Bioindustry Award	13
	活動基盤の強化 Infrastructure and Establishment	14

「バイオものづくりフォーラム」の発足

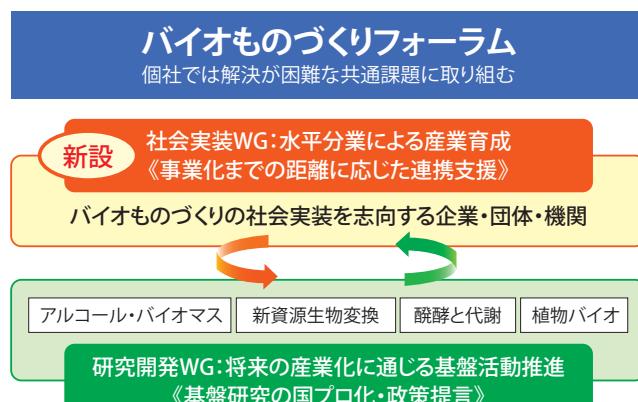
2024年6月に改定された「バイオエコノミー戦略」で、今後育成していく産業領域の1番目として微生物や動植物の細胞などを使い、物質を生産する「バイオものづくり」やバイオマスプラスチックなどの「バイオ由来製品」の分野が据えられました。本分野は脱炭素や持続可能な開発目標(SDGs)に貢献できるポテンシャルが見込まれていますが、市場が未成熟な状態が続いているです。

そこでJBAでは、本分野で企業の事業化に伴う課題解決に向けた取組みを产学研官や自治体等との緊密な連携の下で進め、産業化を加速させることを目的として、「バイオものづくりフォーラム」を発足させました。これまでJBAの4研究会(発酵と代謝研究会、アルコール・バイオマス研究会、新資源生物変換研究会、植物バイオ研究会)に横串を通す組織として機能してきたグリーンバイオイノベーションフォーラム(GIF)は、本フォーラムの研究開発ワーキンググループ(WG)へと改組しました。加えて、事業を展開するための環境整備や、消費者への受容を促す仕組みづくりなどを担う社会実装WGを新設しました。本フォーラムでは2つのWGを一体運営し、産業構造の最適化を通じて、バイオエコノミー社会の実現を図るための活動を行っていきます。

2024年度は8回のセミナーを開催すると共に、新設した社会実装WGのキックオフイベントを2024年11月25日に、また研究開発WGも含めたフォーラム全体のキックオフイベントを2025年3月12日に開催しました。今後、本分野の課題解決策を議論する場を順次設けて、活動を本格化させていきます。



総会キックオフイベント



バイオ関連団体合同賀詞交歓会

「アカデミアと産業界との連携による成功事例創出が今年のカギ」

JBAをはじめとするバイオ関連10団体主催の賀詞交歓会を、2025年1月8日パレスホテル東京において、产学研官より530名を超える関係者出席の下、開催しました。永山 治 JBA理事長・JABEX世話人代表が、目標達成のカギは、アカデミアと連携し、産業界の大きな利益を生み出す成功事例を次々と創出し、投資や人材の増加を促し、研究開発を活性化させる「正のサイクル」へとつなげることであると挨拶したのち、来賓の竹内 真二 経済産業省大臣政務官、武見 敬三 参議院自由民主党議員会長 前厚生労働大臣、古川 俊治 バイオサイエンス推進議員連盟会長より祝辞をいただきました。続いて、駐日リトアニア共和国特命全権大使オーレリウス ジーカス氏、サウジアラビア王国特命全権大使ガーズィー ファイサル エス ビンザグル氏も加わり、吉田 稔 JBA会長の発声により乾杯が行われました。大勢の参加者による活発な交流が行われ、会場は熱い雰囲気に包まれました。



JBA 名誉理事長 永山 治 氏



JBA 会長 吉田 稔 氏



乾杯

バイオエコノミー戦略の推進

社会課題の解決と持続可能な経済成長の両立に向けて

JBAは、バイオ関連企業の代表が集う日本バイオ産業人会議(JABEX)や、東京圏におけるバイオ産業の産学官ネットワークであるグローバルバイオコミュニティのGreater Tokyo Biocommunity(GTB)の事務局業務を担当し、国内外の様々な産学官組織と連携し、バイオエコノミー戦略の推進に取り組んでいます。

JBA／JABEXは、各ステークホルダーと連携したバイオエコノミー戦略の着実な推進と、情報収集・政策提言の強化を2024年の活動方針として掲げて取り組んできました。政策情報セミナーやBioJapanでの主催者セミナーの開催による情報発信、高等専門学校生を対象としたSDGs動画コンテストの開催、国の研究機関やバイオ関連団体との意見交換、バイオサイエンス推進議員連盟の総会における産業界側の取りまとめ、年2回のJABEX総会開催によるJABEX会員と府省庁の定期的な対話機会の設定等、様々な活動を継続してきました。特に、2024年は、2019年に策定された旧バイオ戦略改定の年であつたため、バイオエコノミー戦略の改定に向けた政策提言活動に注力をしました。

■JBA／JABEX／GTBによる3者連名提言の発出、市場領域ロードマップの見直し

JABEXはJBA、GTBとの協働で、バイオエコノミー戦略の改定にあたり、3者連名提言を発出しました。その提言は内閣府や関連の省庁へ提出すると共に、2024年4月4日に、バイオサイエンス推進議員連盟の総会での発表、記者発表の開催、JBA／JABEX／GTBの各ホームページに掲載をしました。

提言の策定にあたり、JABEX自主会合メンバーによる市場領域ロードマップの見直し作業や意見集約、JBAの研究会やGTBのワーキンググループとの意見のすり合わせを行うなど、協働して取組みを進めました。バイオエコノミー戦略に紐づく市場領域ロードマップの見直しでは3回のヒアリング会が開催され、内閣府や関連省庁、(一社)日本経済団体連合会や(一社)産業競争力懇談会、および関連企業やアカデミアが一堂に会し、市場領域ごとに意見交換を実施しました。ヒアリング会やバイオサイエンス推進議員連盟の総会での発表を通じて、国会議員や府省庁、関連団体や企業・アカデミアに対して、3者連名提言の内容を直接訴求し、また記者発表開催によるメディアでの記事化やホームページでの公開により、提言が多くのステークホルダーに広く周知されるよう活動を行いました。提言内容は2024年6月に改定されたバイオエコノミー戦略の随所に反映されています。バイオエコノミー戦略は2019年の旧バイオ戦略策定当初より、「2030年に世界最先端のバイオエコノミー社会を実現」を目標としており、JBA／JABEXでは前述の各種活動を通じて、目標達成に向けた取組みを産学官協働で推進しています。

■JBA／JABEX／GTB 3者連名提言の概要

領域	提言項目
横断的施策	<ul style="list-style-type: none"> 基礎研究の充実と国家プロジェクトにおける社会実装の加速 バイオコミュニティへの支援 データ連携・利活用の実務面における統一的活動の必要性
バイオものづくり	<ul style="list-style-type: none"> 国家主導でのバイオ由来製品の市場環境の整備 バイオものづくりを下支えする生産基盤整備とそれに資する人材育成 バイオものづくりのための早期的な原材料確保
フードテック	<ul style="list-style-type: none"> フードテックを国家戦略として明記 社会実装を見通せる仕組みを構築 基礎研究を行う大学・研究機関の強化とスタートアップ支援
医療・ヘルスケア	<ul style="list-style-type: none"> アカデミアからスタートアップまでの初期研究開発体制の強化 国内治験環境の整備・強化 バイオ医薬品製造人材の育成、人材流動化の促進

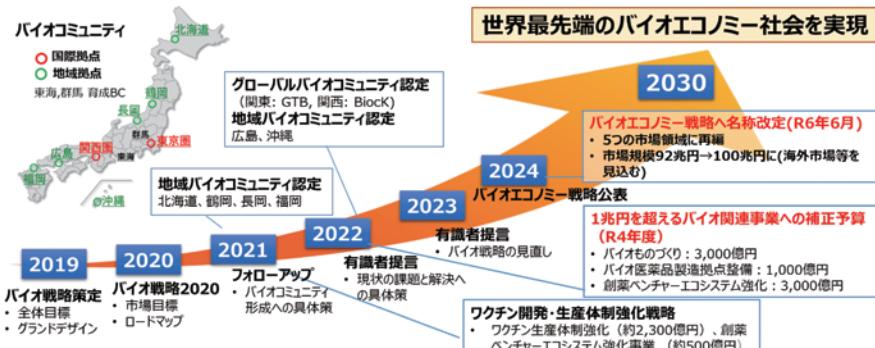


JBA 名誉理事長
(バイオサイエンス推進議員連盟の総会にて)

■日本のバイオエコノミー戦略の進捗

JABEX 日本バイオ産業人会議

2019年の戦略策定以降、戦略のアップデートを毎年実行
世界と伍したバイオコミュニティの構築施策を戦略的に展開



※バイオエコノミー戦略については内閣府のホームページをご参照ください。

<https://www8.cao.go.jp/cstp/bio/index.html>

先端技術情報発信 ① 研究会

バイオものづくりフォーラム

◆ 社会実装ワーキンググループ(WG)

バイオものづくり分野における研究開発成果を社会に実装するための活動を加速するために2024年に立ち上げました。2024年度はスタートアップ企業を中心に本分野へのサービスを提供している会社を紹介するセミナーを7回開催し、また、最新政策を紹介する政策情報セミナーを開催しました。今後、本分野の共通課題の勉強会を順次立ち上げながら、その課題を解決するための活動を産学官と強く連携して進めていきます。



社会実装WG代表
葛城 俊哉 氏
三菱ケミカル(株)

◆ 研究開発ワーキンググループ(WG)

発酵と代謝研究会、アルコール・バイオマス研究会、新資源生物変換研究会、植物バイオ研究会の4研究会を統合して活動していたグリーンバイオイノベーションフォーラム(GIF)を、2024年度に本WGに改組しました。2024年度の主な活動として、「切り込み型提案活動」の一環でJBA/JABEX/GTB3者連名提言の策定に貢献しました。2025年度は、各研究会で行ってきた従来の取組み(勉強会、講演会、見学会等)を継続しつつ、社会実装WGとの連携活動を本格稼働します。



研究開発WG代表
小川 順 氏
京都大学 教授

■ アルコール・バイオマス研究会

アルコールおよびバイオマスの生産・利活用に係る産業の発展に向けて活動しています。2024年度は、8月に研究会メンバーによる勉強会「バイオマス利活用の現在地」、11月に栃木県バイオマス利活用施設見学会、12月にバイオマス関連のJBA外の部会との交流会・見学会、1月には公開シンポジウム「サーキュラー・バイオエコノミーの現在地」を開催しました。



会長
安原 貴臣 氏
アサヒクリオリティー
アンドイノベーションズ(株)

■ 発酵と代謝研究会

微生物の代謝・機能を広く活用した産業の創出に向けて活動しています。2024年度は、7月に研究会メンバーを対象とした第1回勉強会「細胞外小胞研究の最前線」を、12月に第2回勉強会「微生物共生研究の最前線」を、3月に公開講演会「さまざまな視点から『発酵と代謝』研究をあらためて考える(5)」を開催しました。



会長
大西 康夫 氏
東京大学 教授

■ 新資源生物変換研究会

C1化合物、バイオマスなどの活用に関する技術開発促進に向けて活動しています。2024年度は、5月に「高効率蛋白質改良とナドロップレットスクリーニング」、1月に「オートファジー研究と応用の最前線」の勉強会を開催しました。また、生物工学会大会にて資源循環型社会を導く新しい生物変換に関するシンポジウム、農芸化学会大会で新資源を考えるパネルディスカッションを開催しました。



会長
阪井 康能 氏
京都大学 名誉教授

■ 植物バイオ研究会

植物の特徴を活かした新たな生産技術の可能性と実用化について、産学官が連携して取組み活動しています。2024年度は7月に「効率的な二次代謝産物生産における制御技術の進展」、2025年2月に「光合成を利用するエネルギー生産」をテーマに勉強会を開催しました。12月には「高CO₂や高温適応等の環境変化に対応する植物応答とその産業への応用の可能性」をテーマに公開講演会を開催しました。



会長
矢崎 一史 氏
京都大学 名誉教授

■ Food Bio Plus研究会

「人と社会と地球」の健康を目指して、フードテックを活かした食料システムの変革と新産業の創出を目指し活動しています。「微生物による食料生産(プレシジョン発酵)」、「培養肉の開発促進」、「新規開発食品の受容性」、「昆虫利用による未利用資源の活用」の領域で、2024年度は計12回のセミナー・勉強会を開催し、最新の情報と共に活動を行っています。さらに、ワーキンググループを運営し、重点課題の解決に向けた勉強会や意見交換を行っています。また、新開発食品(プレシジョン発酵、細胞性食品)の安全性確保のための国策の策定に関して、業界の声を関連省庁や団体に届けるなど、積極的に活動を展開してきました。2025年度もアカデミア、スタートアップ、大手企業と共に、関係省庁・団体を巻き込みながら、国内のフードテック産業を盛り上げ、社会実装を加速させていきます。



会長
小川 順氏
京都大学 教授

■ ヘルスケア研究会

健康寿命の延伸および医療・介護費の抑制が社会的に要請され、健康状態を維持または改善するヘルスケアへの取組みが重要になっています。このような背景の下、本研究会では多種多様なヘルスケア事業を志向し展開するJBA会員企業相互の情報共有、共通課題への対応策の議論を通じ、ヘルスケア分野における研究技術開発の推進および新規産業の創出・発展に寄与することを目的として活動しています。2024年度は、①Personal health record (PHR)の利活用について調査・研究してPHR関連サービスのあるべき姿を整理し、②セミナー・講演会によりヘルスケア全般に関する話題を提供しました。2025年度も引き続きデジタルヘルスに軸足を置きつつ、新規事業創出を意識した情報共有および議論の深化を進めています。



会長
鎮西 清行氏
(国研)産業技術総合研究所

■ 機能性食品研究会

健康寿命の延伸を食の力で実現することを目指し、「機能性食品」の効能に関する情報提供や「機能性食品」市場拡大に向けた法律・制度の見直しのための提言、要望の議論を行っています。2024年度は、メインテーマとして、「機能性表示食品制度の課題(安全性・科学的エビデンス)と今後」を取り上げ、「紅麹事案と機能性表示食品の今後について」、「改革の進む機能性表示食品制度の課題と今後」など5回の講演会を開催し、課題の抽出と解決に向けた意見交換を行ってきました。また、8月には食品表示基準の一部を改正する内閣府令案に対して研究会メンバーの意見を集約し、パブリックコメントを提出しました。2025年度は前年度の活動を踏まえ、食の3次機能を国の健康維持政策の柱の1つにすべく、法的位置づけの確立も念頭に置いた活動を深めています。

■ バイオエンジニアリング研究会

エンジニアリングの視点から、食品・医薬品等バイオ関連製品の製造プロセスの革新に向けて活動しています。2024年度は基盤技術から人材育成までを網羅する多彩なセミナー・講演会を計8回開催し、また、本研究会の恒例行事である工場見学会は、遺伝子細胞製剤のCDMOである(株)サイト・ファクト(神戸)にて開催しました。小委員会では活発な議論がなされつつ計画的に改廃が進み、2024年度はバイオ製品開発のDX・自動化に関する新たな小委員会が発足しました。これらの活動に参加する目的で、2024年度も多くの方々が研究会に入会され、2025年度も産業とビジネスに直結した情報共有と交流を強化し、さらなる活性化を図っていきます。



会長
大政 健史氏
大阪大学 教授

■ 創薬モダリティ基盤研究会

新モダリティによる創薬を結実させるため、多彩な関連技術やパートナー等の創薬エコシステムの確立を目指し、2019年11月から本研究会活動を開始しました。バイオエコノミー戦略・GTB構想の社会実現を目指し、①専門家によるsmeWG活動、②広報・講演・啓発活動、③提言・実践に向けた活動、を3つの柱として進めています。活動の中心であるsmeWGでは、2024年度も次世代抗体、核酸医薬、遺伝子細胞治療、新治療技術(AI・DX)の4つのモダリティについて議論を深めました。また、薬物送達技術やモダリティの組み合わせが重要となっており、WG横断的な連携活動の成果としてJBA機関誌「バイオサイエンスとインダストリー」に「薬物送達技術の動向と今後の展望」と題した白書を掲載しました。



会長
久保庭 均氏
Renzoku Biologics (株)



会長
佐藤 隆一郎氏
東京大学 特任教授

2 多彩な先端技術情報セミナー

2024年度は160件のセミナーを開催し、医薬、食品、バイオものづくり、ヘルスケア、基盤技術、環境、DX、AIの利活用など多彩な領域をカバーしています。各研究会で取り上げないニッチな分野や、異分野・新領域、量子科学や宇宙バイオなど、周辺領域にまで裾野を広げています。

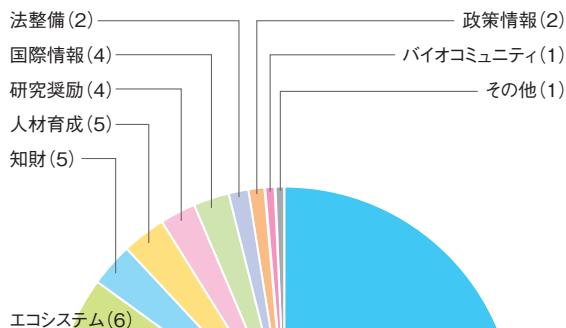
JBA会員限定の動画配信の充実とともに、一般公開の Channel JBA での動画配信にも取り組んでいます。セミナー活動を通じて、新たな研究の芽生えや共同研究の促進につながる「共創の場」を提供しています。

YouTube Channel JBA

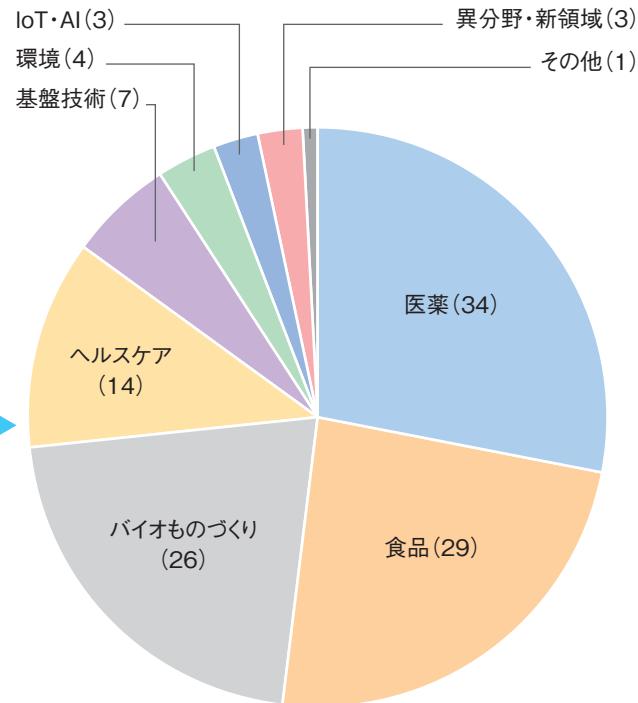


■ 2024年度 JBA主催セミナー（分野別セミナー開催実績内訳）

2024年度 JBAセミナー：160件



先端技術情報発信セミナー：121件



多彩なセミナーシリーズ

■ AIの利活用シリーズ

AI技術が製造業や医療・医薬分野においてどのように変革をもたらしているか、スタートアップをはじめとする先駆的な取組みを掘り下げて紹介しています。

■ 宮田 満のバイオ・アメイジング

創薬、老化、AI とバイオとの接点など、毎回、その分野のキーパーソンとの対談を繰り広げ、業界の進むべき未来についての示唆に富んだ話題を提供しています。

■ バイオ素材百花繚乱

多種多様の優れたバイオ素材を紹介する好評のシリーズ。環境や人体に優しい材料、優れた機能性を持つ医療・ヘルスケア材料などを取り上げたセミナーは19回を数えました。

■ Cutting-edge Bio-seminar

多様性に富むリーダー達に登壇いただき、先鋭的な講演とクロストークで新鮮な感動と驚きを与えるセミナーです。スタートアップ創業者やグローバル企業の研究者をはじめ、バイオ産業の推進と社会実装に取組む多彩な専門家をお招きしています。

■ 先端技術情報セミナー

異分野・新領域の最新技術を幅広く取り上げ、宇宙バイオなどの先進的な分野にも視野を広げて開催しています。

3 研究開発プロジェクト

■ 次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業 (RNA標的創薬技術開発) 「革新的次世代核酸医薬」

経済産業省／AMED 2021年10月～2025年度

創薬モダリティ基盤研究会の核酸医薬WG活動(東京理科大学 和田 猛 教授)における「核酸製造に関して国プロジェクト化の必要性がある」との議論を起点とし、2021年度から本研究開発事業を5年間の計画で開始しました。総代表機関は東京理科大学(和田 猛 教授)、代表機関として東京科学大学(横田 隆徳 教授)および千葉工業大学(坂本 泰一 教授)、その他6企業とJBAが参画する複合型プロジェクトです。研究課題名の革新的次世代核酸医薬 (Innovative Next Generation of Oligonucleotide Therapeutics) から「INGOTプロジェクト」と呼称しています。

JBAは、東京理科大学および千葉工業大学の再委託を受け、東京理科大学の野田キャンパス内に設置した集中研において、

分担研究課題である核酸医薬品の製造・精製技術、分析技術の研究開発を実施するとともに、集中研の管理、運営、さらに広報活動、知財戦略などを担当しています。2024年度は、JBA機関誌「バイオサイエンスとインダストリー」(B&I)に『AMED「RNA標的創薬技術開発事業」から創薬を目指して』と題した連載記事を掲載し、合本を作製して本事業の広報活動を行いました。(B&I掲載期間:Vol.81 No.4～Vol.82 No.4) また、研究者からの依頼に応じて、特許調査等を行い側面からの支援を実施しました。最終年度である2025年度は、研究開発の加速と、BioJapan 2025スポンサーセミナーなどでの成果の広報活動を予定しています。

■ カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発／ データ駆動型統合バイオ生産マネジメントシステム (Data-driven iBMS) の研究開発

経済産業省／NEDO 2020～2026年度

炭素循環型社会の実現と持続的経済成長に資するバイオのづくりの基盤となる次世代生産技術の開発事業が進められています。本事業では、新たなバイオ資源の拡充や工業化に向けたバイオ生産プロセス、および生産条件と育種等の関連付けが可能となる統合解析システムの開発によってバイオファウンドリの基盤を整備し、バイオ由来製品の社会実装の加速とバイオ

エコノミーの活性化への貢献を目指します。JBAは事務局として、本テーマの研究・知財・実用化に関する戦略策定・推進を支援しています。また2022年度より本プロジェクト全体の広報活動も担当し、プロジェクトの開発技術やバイオファウンドリなどの取組みを紹介する技術集の配布やWebサイトではバイオのづくり人材育成などの新着情報も公開しています。



アルコール・バイオマス研究会見学会

2024年度は、栃木県のバイオマス産業都市である茂木町とさくら市の取組みを視察しました。

地域の廃棄物や資源作物であるエリアンサスの活用状況を、施設運営者や研究者から説明をしていただきました。



茂木町有機物リサイクルセンター 美土里館



さくら市エリアンサス圃場



エリアンサス ベレットボイラー

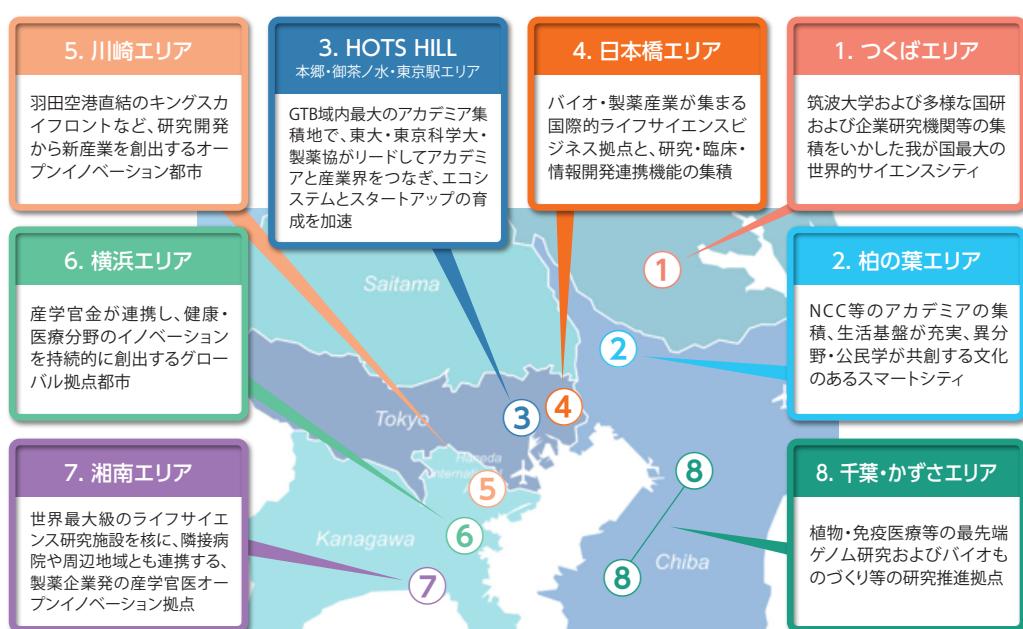
オープンイノベーション推進

産学官の連携を促進し、かつ国際連携を促進することにより、新規事業創出／研究開発活性化／投資促進を目指す活動を実施しています。

■ Greater Tokyo Biocommunity

東京圏におけるバイオ産業のエコシステム形成活動

国のバイオエコノミー戦略に基づき、2021年にJBAは東京圏におけるコミュニティ形成活動を開始し、2022年に内閣府からグローバルバイオコミュニティ認定を受けました。



■ 域内の連携、実力の見える化、海外発信

GTBは域内の連携促進、実力の見える化、海外発信、投資促進等に取り組んでいます。バイオ産業の各種成長指標について2030年の目標値を設定し、特に海外に対しては関東圏だけでなく日本全体の強みをアピールし、投資を呼び込む活動を展開しています。GTBの活動は公式ホームページとXアカウントから入手できます。



<https://gtb.jba.or.jp/>



<https://twitter.com/TokyoGreater>



■ バイオベンチャーデータベース

バイオベンチャー企業の振興を図るべく、国内のバイオベンチャーの情報を収集し公開している「バイオベンチャーデータベース」を、NPO法人近畿バイオインダストリー振興会議と共同で運営しています。登録は全国のバイオコミュニティと連携して進めています。

各企業の基本情報や技術、事業概要、主な製品やサービス、アライアンス希望などの情報を一般公開しています。新規登録受付中です。

検索

バイオベンチャーデータベース

登録330社(2025年3月末)



<https://area34.smp.ne.jp/area/table/5696/3dxb0/M?S=lbsfm2mbmj>

■ 国内・海外のバイオコミュニティとの連携

● 国内

内閣府認定のグローバル・地域のバイオコミュニティ、全国各地のバイオコミュニティを形成する自治体・団体との情報交換と連携活動を推進し、日本のバイオ産業の一層の振興を目指しています。

このような国内のバイオ関連団体が一同に会する情報交換の場として「全国バイオコミュニティ連絡会」を毎年1回開催しています。2025年1月には、「スタートアップエコシステム」をテーマとして、各省政策の実施機関を含め、61団体から170名の参加がありました。

BioJapan 2024では、内閣府認定バイオコミュニティ8機関による報告会を開催しました。

内閣府認定バイオコミュニティ8機関については、
右記のホームページをご覧ください。→

<https://www8.cao.go.jp/cstp/bio/index.html>



認定バイオコミュニティ代表メンバー

● 海外



● 国際交流・エコシステム調査

2024年度は、米国BIO International Convention San Diegoで世界のバイオ団体の協議会であるInternational Council of Biotechnology Association (ICBA) に出席したのを始め、韓国Interphex/BioPlus、台湾BIO Asia-Taiwan、サウジアラビアRiyadh Global Medical Biotechnology Summit、米国JP Morgan Weekと5つの海外イベントに参加しました。9月にはパリとロンドンにミッションを派遣し、欧州の創薬エコシステムの現状を調査しました。この他、イベント参加・面談・来訪等を通じて、世界20カ国78機関の方々と延べ100回以上の交流を行いました。

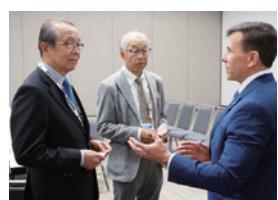
JBA会員向けに、各種海外イベントの割引を提供しました。



ICBAミーティングメンバー



←割引案内はこちら
https://www.jba.or.jp/activity/open_innov/partnering/



ジョン・クロウリー氏 (BIO CEO)



BIO Asia-TaiwanでのJapan Sessionの様子



欧州創薬エコシステム調査
英国Department for Science, Innovation, and Technologyメンバー



バンダル・アル・カナバー氏
(サウジアラビア
国家警備隊保健省 CEO)

■ BioJapanによるオープンイノベーション加速



JBAは毎年10月に横浜で BioJapan / 再生医療JAPAN / healthTECH Japan を開催しています。世界における米国 BIO International Convention や欧州 BIO-Europe とも比較されるアジア最大のバイオ産業イベントに成長しています。JBAは BioJapan のさらなる充実を通じて、企業やアカデミアのオープンイノベーションを促進しています。

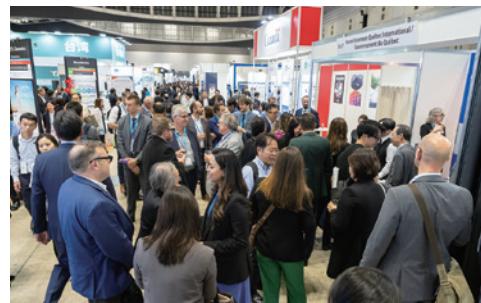
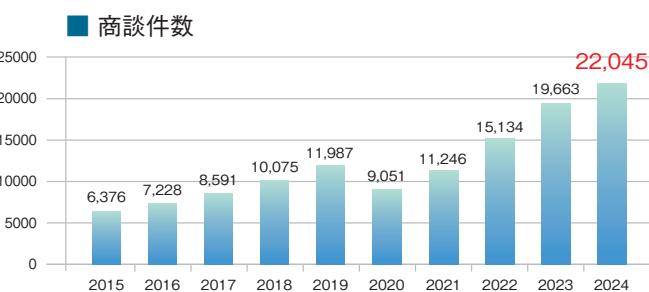
■ 2024年 開催実績

1,450 社 — 参加企業数

うち、海外／542社
バイオベンチャー／約350社
大学部局／180

18,003 名 — 来場者数

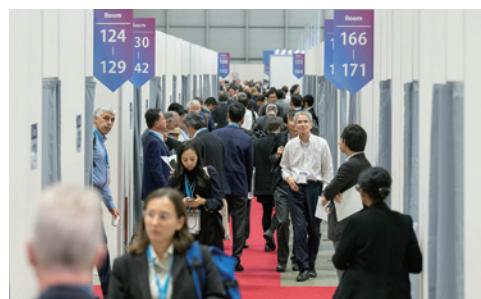
22,045 件 — 商談件数



展示会



セミナー



パートナリング

■ バイオビジネスセミナー

大手企業から事業戦略を講演いただき、JBA会員企業とのオープンイノベーションを促進するセミナーを実施しています。2024年は5月に日揮HD(株)、9月に日本ベーリンガーインゲルハイム(株)、11月に(株)島津製作所の講演会を計3回開催しました。加えて、スタートアップ企業向けの交流会「Insight Night」や「Innovator Meet-up」を計3回(Plug and Play Japan(株)と共に)、東京都とNEDOのスタートアップ向け事業を紹介するセミナーを計2回開催しました。



和田 耕一 氏
日本ベーリンガーインゲルハイム(株)



Insight Night

表彰事業 バイオインダストリー大賞・奨励賞



JBA 30周年記念事業として2017年度に創設された「バイオインダストリー大賞・奨励賞」は、2024年度に第8回を迎えるました。大賞はバイオサイエンス、バイオテクノロジーおよびバイオインダストリーの分野の発展に強いインパクトが期待される業績を表彰するものです。特別賞は、バイオインダストリー大賞とは異なる局面において、バイオインダストリーの発展のために新しい分野を拓かれた業績に対して授与されます。奨励賞はバイオサイエンス、バイオテクノロジーに関する応用を指向した研究に携わる有望な若手研究者を表彰するものです。

第8回 バイオインダストリー大賞

(敬称略、所属は2024.4.1現在)

受賞者	所属	受賞研究課題
神取 秀樹	名古屋工業大学	ロドブシンの構造と機能の解明に基づく視覚再生への展開

第8回 バイオインダストリー大賞 特別賞

(五十音順、敬称略、所属は2024.4.1現在)

受賞者	所属	受賞研究課題
河内 幾生 菖蒲 弘人 柳田 豊	(一社)再生医療 イノベーションフォーラム	再生医療周辺産業の国際標準開発とそれに基づく製品認証制度の構築

第8回 バイオインダストリー奨励賞

(五十音順、敬称略、所属は2024.4.1現在)

受賞者	所属	受賞研究課題
稻垣 奈都子	東京大学	中皮前駆細胞に着目したマルチファンクションアル術後癒着防止材の創生
小山内 崇	明治大学	ラン藻の転写と代謝の改変によるバイオプラスチック生産
神谷 真子	東京工業大学	革新的バイオイメージングを実現する高精度化学プローブの開発
川井 隆之	九州大学	次世代創薬を加速する超高感度キャビラリー電気泳動分析技術の開発
鈴木 道生	東京大学	炭酸カルシウムのバイオミネラリゼーションの形成メカニズム研究と脱炭素技術の開発
中嶋 智佳子	名古屋市立大学	脳傷害における人工足場マテリアルを用いた神経再生・脳機能回復促進方法の開発
永野 悅	龍谷大学	野外環境におけるトランスクリプトーム変動の解明・予測とその応用
藤井 壮太	東京大学	植物の交雑資源拡大に向けた受精前障壁メカニズムの研究
堀 武志	東京医科歯科大学	医薬品の胎児への移行性評価に資するヒト胎盤バリアモデルの開発
松井 大亮	公立千歳科学技術大学	生化学と異分野技術の融合による可溶性発現技術の開発
三浦 夏子	大阪公立大学	出芽酵母細胞内における解糖系酵素集合体の発見とその解析・利用に関する研究



大賞受賞者



特別賞受賞者



奨励賞受賞者 (11名)

■ 表彰事業プロモーションビデオの製作

バイオインダストリー大賞と奨励賞の歴代受賞者の業績紹介と産業への応用展開の成功例をまとめたプロモーションビデオを制作しました。JBA表彰事業のプレゼンスと認知度向上に向け活用していきます。



※プロモーションビデオはこちらから
<https://youtu.be/XpT7bJaRroY>



※歴代受賞者はこちらから
<https://www.jba.or.jp/activity/award/winner/>



活動基盤の強化

JBAでは、バイオテクノロジー関連規制の理解促進、運用支援や規制緩和、知的財産権関連情報の発信および法人会員の若手人材育成支援など、バイオインダストリーの発展を加速するための基盤整備に取り組んでいます。

■ 規制関連情報の発信

「カルタヘナ法の運用に関する説明会」

2025年2月、オンラインで1,091名以上の参加をいただき、カルタヘナ法の運用に関する説明会を開催しました。ここでは、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省から派遣された講師陣により、研究開発から産業利用まで幅広い領域にわたり、カルタヘナ法の運用概要や大臣確認申請プロセスと手続き上の留意点、また一般から寄せられた事前質問への回答などについて解説されました。

カルタヘナ法説明会

遺伝子組換え生物の研究開発・産業利用目的での施設内使用等に係るカルタヘナ法規制の概要と留意点及び運用改善の周知



黒岩 誠 氏
経済産業省



山本 祐士 氏
文部科学省



渋井 雅志 氏
厚生労働省



高島 賢 氏
農林水産省

■ 「カルタヘナ法ガイドブック」改訂版を公開

2025年3月、カルタヘナ法ガイドブックを改訂し、そのPDF版をJBAのホームページで公開しました。

https://www.jba.or.jp/link_file/publication/carta_guide_202503.pdf



■ バイオ入門者用コンテンツ「みんなのバイオ学園」

「みんなのバイオ学園」はバイオ入門者が気軽にバイオに親しめるようにすることを目的に作られたウェブコンテンツで、学校教育資料等にも活用されています。

<https://www.jba.or.jp/top/bioschool/>



■ 若手技術者向け事業化企画研修

「JBAバイオリーダーズ研修」

JBAでは2009年より、オープンイノベーション推進の中核となる若手人材の育成を目的に、実際に出願された特許を技術シーズとして、2泊3日で集中的に事業化企画を立案する宿泊型研修を実施しています。これまでに多様な法人会員から、495名もの修了生を輩出しています。2024年度はコミュニケーションツールや教材の提供による事前学習期間のより一層の充実化を図り、また研修期間中も参加者の交流の機会を増やす等により、モチベーションの高い活気に満ちた研修となりました。貴重な人材育成の機会として今後も継続していきます。



修了式



グループワークの様子

■ 遺伝資源に関するデジタル配列情報(DSI)の利益配分

2022年12月の生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)において、DSIからの公正かつ衡平な利益配分に合意すること、グローバルな基金を含む多国間メカニズム(MLM)を設置すること、その具体的な利益配分メカニズムを会期間の公開作業部会で検討し、COP16に勧告すること、および4年後(2028年)のCOP18でそのメカニズムの有効性を評価すること等の決定が採択されました。

その後、COP16に向けた議論を進展させるため、2023年11月に第1回公開作業部会(WGDSI-1)、非公式な助言オンライン会議(IAG)、および2024年8月に第2回公開作業部会(WGDSI-2)が開催され、COP16に向けた勧告が策定されました。その後、2024年10月にCOP16がコロンビア・カリで開催され、JBAも国内産業界からの要望を取りまとめたポジションペーパーを公表した上で現地参加しました。本会議では、DSIの使用による利益配分のメカニズムについて交渉された結果、参考セクターに属する一定の規模(閾値)以上の企業からの拠出率が決定され、各国への直接配分や基金の運営組織等についても合意されました。現時点

で閾値や拠出率は参考値となっており、2年後のCOP17において設定することになっています。(要点と見解参照)

今後の議論の展開によっては、産業界のみならず、社会全体に広範な影響を及ぼすことが予想されます。この影響を可能な限り軽減すべく、弊協会では各セクターの状況調査、意見聴取、議論の概要把握、および各国のポジション情報収集等を通じて産業界への影響を分析し、日本政府へ提言するとともに、国際交渉の支援に努めています。



COP16会議の様子

COP16 決定の要点とJBAの見解

- 基金への拠出は義務ではない。ただし、国によって解釈および措置が異なる可能性が考えられる。
- 拠出の対象となる企業の総資産、売上、利益に関する閾値や拠出率の参考値(利益の1%あるいは総収入の0.1%)が示されたが、COP17において再度閾値と拠出率を設定し、今後定期的に見直される。
- 拠出対象となる参考セクタリスト(医薬品、健康食品、化粧品、動植物育種、バイオテクノロジー、試薬および備品を含むDSIの読み取りと利用に係る実験用機器、およびAIを含むDSIに係る情報・科学技術サービス)が示されたが、今後隨時見直される。
- 非DSI使用者、学術機関等は金銭的利益配分から適用除外。
- 非金銭的利益配分は義務ではない。ただし、国によって解釈および措置が異なる可能性が考えられる。
- 基金へ拠出した者には領収書が発行される。基金に拠出した者はDSIの利益配分をしたとみなされ、年次証明書が発行される。その年はMLMの範囲内ではDSIの追加の金銭的利益配分は求められない。

■ 遺伝資源へのアクセスと利益配分に関する支援

JBAでは、海外遺伝資源へのアクセスに関する各種支援をどなたに対しても実施しています。

- 各国のABS法制度の紹介や国際会議の報告会などのセミナーの開催
- 企業・大学・研究機関等からの依頼に応じて、適切な情報をカスタマイズして行う個別セミナーの開催
- ABSに特化したWEBサイトでの情報発信(<https://www.mabs.jp>)
- ABSの基本を解説する動画の作成
(YouTube、Channel JBA)
- WEB会議ツールやメール、電話での個別相談
(現時点で、過去20年の累計913件)
- 海外遺伝資源、名古屋議定書国内措置に関する
「遺伝資源へのアクセス手引」の配布



ABSの解説動画



各種手引き

■ 機関誌:バイオサイエンスとインダストリー (B&I)

B&Iは、バイオサイエンスに関する最新かつ高度な学術記事、および国内外のバイオ関連産業・行政の動向などを会員向けに分かりやすく解説した隔月発行の機関誌です。

JBAの法人会員、個人会員には、無料で配布されており、B&Iのバックナンバーはホームページよりご覧いただけます（※マイページ登録が必要です）。

1冊からご購入いただけますので、購入をご希望の方は、下記へお問い合わせください。

株式会社 毎日学術フォーラム

〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋1-1-1 パレスサイドビル 7F

TEL:03-6636-0956 FAX:03-6267-4555

Email : maf-sales@mycom.co.jp



■ JBAホームページ

ホームページでは、バイオエコノミー戦略の動向、Greater Tokyo Biocommunity (GTB)、JBAの活動やセミナー開催情報を掲載しています。セミナーの申し込みには、マイページご登録が必要となっています。会員および会員以外の方もマイページ機能を利用いただけますので、ご登録の上、お申し込み下さい。

マイページ機能については、右記URL、QRコードよりご確認ください。



マイページ機能についてはこちら



一般財団法人 バイオインダストリー協会

〒100-0005 千代田区丸の内1-7-12 サピアタワー 8F

TEL:03-6665-7950

FAX:03-6665-7955

<https://www.jba.or.jp/>



- JR「東京駅」日本橋口 隣接
 - 新幹線日本橋口改札より徒歩1分、八重洲北口改札より徒歩2分
 - 東京メトロ銀座線「東京」駅 徒歩約1分

※ご来訪時は、オフィスロビー受付(3F)で入館手続きをお願いします。
※お車でお越しの際は、ビル内の時間貸し駐車場をご利用ください。